

(様式1-2)

飯舘村 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年7月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
							うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度				
1	(3) - 11 - 1 -	内部被ばく検査・甲状腺検査事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(11,467) 0	(11,467) 0	<0>	(11,467) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	48,000	26 ~ 29	
2	(3) - 11 - 2 -	健康とリスクコミュニケーション推進事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(7,650) 0	(7,650) 0	<0>	(7,650) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	32,000	26 ~ 29	追加事業による事業内容の変更
3	(3) - 11 - 3 -	携帯型放射線測定器点検校正委託事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(13,176) 0	(13,176) 0	<0>	(13,176) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	52,000	26 ~ 29	
4	(1) - 1 - 1 -	飯舘村村営住宅整備事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(41,340) 0	(41,340) 0	<0>	(41,340) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	243,340	26 ~ 27	
5	(2) - 7 - 1 -	飯舘村帰還再生生活道路整備事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(71,908) 0	(71,908) 0	<0>	(71,908) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,022,571	26 ~ 29	
6	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
合 計							(145,541) 0	(145,541) 0	(0) 0	(145,541) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(145,541) 0	(145,541) 0	(0) 0	(145,541) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(145,541) 0	(145,541) 0	(0) 0	(145,541) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち効果促進事業等)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

県名	福島県	担当部局名	総務課企画係	担当者氏名	三瓶 真
市町村名	飯舘村	電話番号	024-562-4246	メールアドレス	kikaku@vill.iitate.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。